一般廃棄物処理事業特別会計

議案第２号

令和４年度ひたちなか・東海広域事務組合一般廃棄物処理事業特別会計予算

令和４年度ひたちなか･東海広域事務組合の一般廃棄物処理事業特別会計予算は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は，歳入歳出それぞれ５９３，０７６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は，「第１表　歳入歳出予算」による。

令和４年　２月１８日　提出

ひたちなか・東海広域事務組合
管理者　　大　谷　　明

令和４年　２月１８日　議決

第１表　　歳入歳出予算

（歳　入）　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1. 分担金及び負担金		386,031
	1. 負担金	386,031
2. 使用料及び手数料		207,000
	1. 手数料	207,000
3. 諸収入		35
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	34
4. 繰越金		10
	1. 繰越金	10
歳　入　合　計		593,076

（歳　出）

款	項	金　　額
1. 一般廃棄物処理事業費		592,076
	1. 一般廃棄物処理事業費	592,076
2. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳　出　合　計		593,076

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度	前年度	比　較
1. 分担金及び負担金	386,031	381,581	4,450
2. 使用料及び手数料	207,000	221,000	△14,000
3. 諸収入	35	18	17
4. 繰越金	10	10	0
歳　入　合　計	593,076	602,609	△9,533

（歳　出）

款	本年度	前年度	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般廃棄物処理事業費	592,076	601,609	△9,533			565,395	26,681
2. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	593,076	602,609	△9,533			565,395	27,681

２．歳　入

(款)　1.分担金及び負担金　　(項)　1.負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般廃棄物処理事業費負担金	386,031	381,581	4,450
計	386,031	381,581	4,450

(款)　2.使用料及び手数料　　(項)　1.手数料

1. 一般廃棄物処理事業費手数料	207,000	221,000	△14,000
計	207,000	221,000	△14,000

(款)　3.諸収入　　(項)　1.預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款)　3.諸収入　　(項)　2.雑入

1. 雑入	34	17	17
計	34	17	17

(款)　4.繰越金　　(項)　1.繰越金

1. 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 運営費負担金	352,527	運営費負担金（ひたちなか市）	250,884
		運営費負担金（東海村）	101,643
2. 調査関係費負担金	5,834	調査関係費負担金（ひたちなか市）	2,917
		調査関係費負担金（東海村）	2,917
3. 事務経費負担金	27,670	事務経費負担金（ひたちなか市）	21,672
		事務経費負担金（東海村）	5,998

1. じん芥処理手数料	207,000	じん芥処理手数料（料金後納分）	196,379
		じん芥処理手数料（現金納入分）	10,621

1. 預金利子	1	預金利子

1. 雑入	34	雇用保険被保険者掛金受入金

1. 繰越金	10	前年度繰越金

３．歳　出

(款)　1.一般廃棄物処理事業費　　(項)　1.一般廃棄物処理事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般廃棄物処理管理費	592,076	601,609	△9,533			565,395	26,681
計	592,076	601,609	△9,533			565,395	26,681

(款)　2.予備費　　(項)　1.予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 報酬	2,803	**3101　ひたちなか・東海クリーンセンター管理**	**592,076**
2. 給料	1,808	報酬	2,803
3. 職員手当等	2,195	給料	1,808
4. 共済費	1,024	職員手当等	2,195
8. 旅費	182	共済費	1,024
10. 需用費	1,737	旅費	182
11. 役務費	256	需用費	1,737
12. 委託料	565,471	役務費	256
13. 使用料及び賃借料	232	委託料	565,471
15. 原材料費	21	運営業務委託料	541,864
17. 備品購入費	53	周辺土壌分析業務委託料	1,060
18. 負担金補助及び交付金	16,276	運営モニタリング支援業務委託料	3,190
		放射性物質濃度測定業務委託料	1,584
26. 公課費	18	職員健康診断委託料	110
		飛灰処理物最終処分業務委託料	17,663
		使用料及び賃借料	232
		原材料費	21
		備品購入費	53
		負担金補助及び交付金	16,276
		派遣職員組合負担金	16,240
		廃棄物行政担当者研修会参加負担金	36
		公課費	18

給与費明細書

1　一般職

（1）総括

ア　会計年度任用職員以外の職員　（単位 千円）

区 分	職員数	給与費 報 酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備 考
本年度	(1)		1,808	1,599	3,407	420	3,827	
前年度	(1)		1,808	1,663	3,471	408	3,879	
比 較				△64	△64	12	△52	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	本年度			79		372	160	546
	前年度			204		339	155	523
	比 較			△125		33	5	23
	区 分	期末勤勉手当	職員退職手当組合組合負担金	地域手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	計
	本年度	369		73				1,599
	前年度	369		73				1,663
	比 較							△64

備考

1（)内は再任用短時間勤務職員の職員数であり，外数である。

イ　会計年度任用職員　（単位 千円）

区 分	職員数	給与費 報 酬	給 料	職員手当	計	共済費	合計	備考
本年度	(2)	2,803		596	3,399	604	4,003	
前年度	(2)	2,774		590	3,364	574	3,938	
比 較		29		6	35	30	65	

職員手当の内訳	区 分	期末手当						計
	本年度	596						596
	前年度	590						590
	比 較	6						6

備考

1 （ ）内は会計年度任用の職を占める職員であって，その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数であり，外数である。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位　千円）

区　分	増減額	増減額事由別内訳		説　　明		備　　考
職員手当	△64	1その他の増減分	△64	通勤手当	△125	職員の異動等
				時間外勤務手当	33	
				休日勤務手当	5	
				管理職手当	23	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　級別職員数

区分	行政職				
	級	職員数		構成比	
令和4年1月1日現在	8級	(0)		(0.0)	
	7級	(0)		(0.0)	
	6級	(0)		(0.0)	
	5級	(0)		(0.0)	
	4級	(0)		(0.0)	
	3級	(0)		(0.0)	
	2級	(1)		(100.0)	
	1級	(0)		(0.0)	
	計	(1)	0	(100.0)	0.0
令和3年1月1日現在	8級	(0)		(0.0)	
	7級	(0)		(0.0)	
	6級	(0)		(0.0)	
	5級	(0)		(0.0)	
	4級	(0)		(0.0)	
	3級	(0)		(0.0)	
	2級	(1)		(100.0)	
	1級	(0)		(0.0)	
	計	(1)	0	(100.0)	0.0

（　）内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務)

行政職	8級	事務局長の職務
	7級	事務局次長，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

イ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備　　考
	６月	１２月		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	

（　）内は再任用短時間勤務職員の支給率であり，外数である。

ウ　地域手当

支　給　対　象　地　域	ひたちなか市
支　　給　　率　　(%)	4.0
支給対象職員数　　(人)	(1)

(　) 内は再任用短時間勤務職員の職員数であり，外数である。

エ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で，原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給